

World Navi

ワールドナビ Vol. 44
2024 SPRING

Navi
インタビュー

日本を医療と健康と環境で世界を主導する国に
人口減少問題、地方主体の少子化対策が急務

衆議院議員

仁木 博文

特集 EVの前途に暗雲—販売に急ブレーキ、トヨタの勝機拡大
風間 進(ジャーナリスト)

特別寄稿 ニッポンにもの申す 「行き過ぎた日本のサービス精神」
「若者にもっと世界を知る機会を」
オキアイ・メモジェロクタイ(トルコ人 元日本留学生)

寸鉄 政治改革騒動に潜むポピュリズム(大衆迎合)の落とし穴 公益社団法人 国際経済交流協会 会長 米田 建三

疾風 岸田首相の外交安全保障政策はもっと評価されて然るべきだ 産経新聞社論説委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ YouTube 米田建三の日本再興チャンネル 検索



仁木 博文



日本を医療と健康と環境で世界を主導する国に 人口減少問題、地方主体の少子化対策が急務

——仁木先生と当協会（公益社団法人国際経済交流協会）の米田建三会長とは懇意な間柄と聞いていますが、どのようなきっかけで知り合われたのですか。

仁木 米田先生とは共通の知人を介して、2022年の早い時期に初めてお会いしました。私が衆議院議員に2回目の当選を果たした21年10月の総選挙から間もないときに、私の地元の徳島県の応援者でとても信頼している薬局経営者の方から「米田先生に一度会ってほしい」と紹介され、以来、親しくさせていただいています。

——仁木先生は、米田会長もそうでしたが、選挙では相当苦労されていますね。03年の衆院選挙に旧徳島3区から初出馬して以来の戦績は、2勝5敗。そのうちの1勝は、09年の総選挙で初当選したものです。が、比例代表での復活当選で、小選挙区では敗れました。小選挙区で当選したのは無所属で立候補した21年10月の総選挙が初めてで、最初の出馬から18年の歳月を要しました。それだけの強い気持ちで国政を志した理由はありますか。

政治の力でより良い医療を実現

仁木 私はもともと医師で、産婦

人科医として、また、がんの治療医として、約1700人の赤ちゃんをとり上げ、約400人を看取る中で、より良い医療を実現したい、そのためには政治の力を使わなければどうしようもないと思いを強く持つに至りました。

少年の頃から、偉人の伝記などを読んで自分も世のため、人のために尽くしたい、政治家になりたいという夢がありました。が、あくまでも少年の夢でした。それが大人になって医師となり、臨床で命の現場に立ったとき、一勤務医ができることの限界を思い知りました。私の実家は両親が共働きの兼業農家で、病院やクリニックを経営するような世襲の家柄ではないので、勤務医になりましたが、一勤務医では手術のやり方や点滴の打ち方は変えられても、医療制度そのものは変えられません。

勤務医だったとき、そのことを実感した3つの体験がありました。1つは、治療に際して国が承認した医薬品でない医薬品を使うと、保険が適用されず、入院費用も含めて全額自己負担になってしまふことです。欧米で承認されている普通に使われている医薬品でも、日本では、PMDA（医薬品医療機器総合機構）医薬品や医療



仁木 博文
衆議院議員
ニキ ヒロフミ

1966年徳島県阿南市生まれ。徳島市立高校理数科卒業。東京大学教養学部卒業。徳島大学医学部大学院卒業。2009年に衆議院議員初当選。14年に徳島大学大学院医学博士取得。仁木訪問診療クリニック開業。18年に徳島市倫理法人会会長就任（現相談役）。21年衆議院議員当選（徳島1区での勝利）。自由民主党厚生労働部会副部長、農林水産関係団体副委員長、情報・通信関係団体副委員長、デジタル社会推進本部事務局次長。女性の生涯の健康に関するPT事務局次長、所屬委員会法務委員会理事、厚生労働委員会、消費者問題に関する特別委員会。

機器などの品質・有効性・安全性を、治療前から承認まで一貫した体制で審査する独立行政法人）の承認が得られていないものを使うと、全額自費になります。

あるがん患者のお母さんと家族が、国の承認を得ていない抗がん剤を使った治療を受けるかどうかを病室で話し合っているのを聞いたことがあります。全額自費なので費用は多額で、大学生の息子さんが「大学を辞めるので学費を治療に充ててほしい」と言うとお母さんは「私はもういいから、学費に使ってくれ」と言うんですね。私は思わずもらい泣きし、これは現場だけではどうにもならない、国政において制度そのものを変えなければならぬと強く思いました。

もう1つは、人工妊娠中絶の問題です。21年度で約12万6000件、私が医師になった頃は年30万件以上ありました。中絶手術は産婦人科医として行わなければなりません。一方で子どもを授からないことを最大の不幸とする方に対して不妊治療を行っています。この両極端に携わっていると、本当にいたたまれなくなります。

3つ目は、中絶の理由です。おカネがないから、育てられないからという経済的な理由がほとんどで、全体の8割弱を占めています。他方で、少子化対策は特に地方において喫緊の課題であり、経済的な理由による中絶を公的な支援を行うことによって減らせれば、少子化対策に大きく寄与します。これはもう政治の力でなんとかするしかありません。

医療の現場をより良くするには、私のような現場を知る者が国会に行って、その情熱で官僚を変えなければなりません。官僚は数字を握り、システムを把握し、よく勉強しますが、現場の経験、現場の感覚がない。これは決してよくありません。

日本の世界での存在感を高める

それと、子どもの頃の夢の延長

当選後は同じく無所属で当選した旧民主党系議員で構成する衆院会派「有志の会」に所属して活動していました。比例復活していた後藤田さんが徳島県知事選に立候補するために衆院議員を辞職し、自民党の公認候補がいなくなったことから、急きよ自民党入りの話を持ち上がり、私は与党の一員になることを選択しました。

医療を産業化し、輸出で外貨獲得

――さて政策面の取り組みですが、まずは仁木先生の専門である医療政策についておうかがいします。当協会では、米田会長が藤田医科大学（愛知県豊明市）の客員教授、同大学を設置・運営する学校法人藤田学園の顧問を務めていることもあり、かねてより「先端医療懇話会」を開催しています。その立場から、医療のデジタル化やイノベーション、ビジネス化が今後の医療政策では非常に重要と認識していますが、仁木先生のご見解は。

仁木 私が政治家として目指しているのは、日本を「医療と健康と環境で世界をリードする国」にすることです。そのためには医療の産業化が欠かせません。創薬（新薬の開発・製品化）の分野で、日

で、私には日本を世界の中で埋もれる存在にしてはならない、世界で存在感を発揮してリーダーたる存在にしたいという強い思いがありました。先の大戦は様々な側面がありますが、日本が母国の尊厳のため、アジアの存立のために戦ったのは間違いありません。それが戦後、日本の良さを否定するような教育が続けられた結果、すっかり自虐的になってしまった日本をどうにかしたい。そう目覚めて、国政選挙に出る決意をしました。

――それにしても、6回負け続けた後で7回目に挑戦し、それで初めて小選挙区で当選されたわけですが、並大抵ではない精神力だと思えます。くじけずに諦めなかった理由は何かですか。

仁木 医療現場をより良くしたい、日本の世界での存在感を高めたいという信念でしょうね。リーダーたる政治家は強いマインド、強い気持ちを続けたいとやっていけません。負けても負けても、それでもやめなかったのは、その信念があったからです。

ただ、親しい人から「もう十分やったからいいじゃないか」「どうせ負けるんだから」と言われるのは正直つらかった。親しい

人ほど、そう言います。親族からは「博文君、頼むけん、もう出んとつて（出ないで）」と言われました。地域に顔向けできなくなるし、仕事にまで影響しますからね。一番ショックだったのは、つれない人から「彼が選挙に出るのは趣味だから」と言われたことで、これにはめちやくちゃ落ち込みました（笑）。

7回目の挑戦で小選挙区初当選

――小選挙区で落選した6回の選挙は、いずれも旧民主党ないしその流れを汲む党からの立候補でした。一方、当選した7回目の選挙は小選挙区制のもとでは当選は至難の業と言われる無所属での立候補で、2年後の23年10月には自民党に入党しました。なぜこれまで旧民主党から立候補し、また、なぜ敵だった自民党に入ったのでしょうか。

仁木 旧民主党から立候補したのは、純粹に政権交代を実現するためです。私はもともと旧社会党から民主党に移行してきた政治家ではなく、ひも付き補助金に象徴されるような政官業の癒着を打破するには政権交代しかない、政権交代こそが大切だと考え、03年に政権交代を実現しうる勢力というこ

する、あるいはゲノム技術を駆使してバイオ医薬品で世界をリードする状況をつくり出し、その結果として、日本の製薬メーカーが開発した医薬品が世界のマーケットで売れて企業の収益が増え、日本が健康産業で潤う、健康産業で外貨を稼ぐという形の医療をつくっていきたいと思っています。

さらに日本型の医療システムをパッケージとして海外に輸出することを目指しています。それで外貨を稼ぎ、今後ますます厳しくなる日本の年金、医療、介護の社会保障財政の財源に充てて、国民の負担を少しでも和らげるような医療をつくりたいと思います。

データ収集にデジタル化が不可欠

――そのためにはデジタル化が欠かせないということでしょうか。

仁木 デジタル化は必須です。新薬や先端医療機器の開発では、データがすべてです。PMDAへの申請でも、データがそろっていないければ話になりません。国民の了解・納得が前提ではあります。ができるだけ多くの国民の医療機関での受診履歴などをデータとしてまとめ、また臨床研究においてより多くの被験者（サブジェクト）を確保してその治験データを

とで民主党に合流しました。

7回目の21年の選挙はさすがにこれが最後、これで負けたら政治の世界からは100%足を洗うと決めたので、もう過去6回の選挙と同じ「旧民主対自民」の構図で戦うのはやめることにしました。自民党には後藤田正純さんという非常に強い現職議員がいて、過去ずっと負けていますから、私が再び旧民主から出ると「どうせまた後藤田が勝つんだろう」とか「旧民主には応援できない」という声が上がって、同じ結果になりかねません。それで最後に裸一貫、無所属で戦うことを決断し、後藤田さんに勝つことができました。

自民党に入党したのは、端的に言うと、与党にいた方が政治家として仕事ができるからです。国政は議院内閣制なので、与党議員が内閣を構成し、官僚に指示を出して予算配分をはじめ諸々の行政を進めていくシステムです。

「国会は野党のためにある」という言葉があるように、野党議員の主な仕事は国会で質問をすることです。それはそれで重要な仕事ですが、私はやはり政治の意味とどうか醍醐味というのは、小さくとも物事を形にしていって、前に進めることにあると思っています。



集めることが、新薬や先端医療機器の開発には不可欠で、それにはマイナナンバーカードの活用などによる医療のデジタル化が欠かせないのです。

日本の医療システムをパッケージで海外に輸出できれば、その地の医療データを確保・収集することができ、そこがまた新薬や先端医療機器の開発の舞台となります。

ともかく日本の創薬力を高め、医療で外貨を稼ぐことが重要です。自動車産業もトヨタ自動車がいっつも世界のナンバーワンでいられるとは限りませんから、第2、第3の外貨を稼げる産業、フィールドを育成していくのが、国としての大きな役割だと思っています。

徳島「健康特区」構想を提唱

—— 仁木先生は徳島「健康特区」構想を提唱しています。どのような内容・目的なのでしょうか。

仁木 「人を健康にするアイデアを産業化する」という私の独自の構想で、徳島を元気にする政策、徳島をさらに良くするための政策の一環です。

私が政治家を志した理由の1つは、地元の徳島を良くすることによって、日本全体を良くすることです。徳島は47都道府県の中でいろんな意味で遅れている。特に道路などの社会インフラ、公共インフラの整備がひどく遅れています。東京だけ良くなっても、その他の地方が壊死してしまつては、徳島はその部類に入りますが、全体がおかしくなつてしまっています。ですから、政治をツールとして東京から公的なサポートや予算を引いてくることによって徳島を良くして日本全体を良くするとともに、独自に徳島に医療産業を集積して雇用を創出し、収入をアップする政策を「健康特区」構想として打ち出しています。徳島大学での医学部と工学部の連携など、徳島には医工連携や産官学連携の様々な素地があるので、これをい

かして官民の協力による「人を健康にするアイデアの産業化」の環境づくりに取り組んでいます。

地方での雇用が少子化対策のカギ

—— 次に人口減少問題についておうかがいします。現在、我が国では人口減少が加速しており、2070年には総人口が20年の1億2615万人から約3割減少し、8700万人になると推計されています。出生数が大幅に減っており、23年は過去最少の75万8631人と政府の推計より12年も早いペースで少子化が急進行しています。どのような対策が必要ですか。

仁木 日本経済の成長を維持するには、堅調な国内消費、内需が重要ですが、それには分厚い中間層、大きなマスが必要です。しかし、団塊ジュニア世代（1971年から74年に生まれた世代）のジュニアの世代の結婚・出産適齢期がピークアウトすると、それ以降、日本の人口が再び大きく増加に転じる契機はなくなります。団塊ジュニア世代のジュニア世代にいかに関係・出産してもらうかが人口減少対策の要であり、少子化対策はまさに待ったなしです。少子化対策は地方が主体となる

対策を行うべきです。東京と地方では住むコストが全く違います。私がかつて4人家族で生活する場合のコストを計算したところ、東京は地方の1・6倍で、今は土地代が上がっているのも、もっと大きな差になっているでしょう。東京で生活し、結婚して子どもを育てるのは至難の業といえ、現実に東京都の出生率は全国ワーストワーストです。子どもを3人以上産んでもらえるようなプラットフォームはどこにあるべきかというところ、それは地方なんです。若い世代が地方に住んで暮らせる魅力ある仕事・雇用を、ICT（情報通信技術）関連でも、医療関連でも、金融関係でも、地方につくることが重要です。

そのためには、地方にお金が入ってくるフローの仕組みをつくる必要があります。例えば再生可能エネルギーの「地産外商」。地方では太陽光、風力、小水力などの再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在能力）が大きいので、これを開発して大都市圏など外部に売る。あるいはデジタル化の本格化とともに重要性が増すデータセンターを地方に建設する。こうしたことによって地方によりお金が入ってくる仕組みをつくれば、

地方に仕事が生まれてきます。特にデータセンターの建設は、地方に雇用をつくる具体的な起爆剤になると思っています。

首都機能移転で東京一極集中是正

—— 今年は政府が14年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（地方創生戦略）を開始してからちょうど10年です。人口減少問題の克服と東京一極集中の是正を目指していますが、人口減少に歯止めはかからず、東京への一極集中はますます進んでいます。この10年の取り組みをどう評価しますか。

仁木 うまくいっていないとは思いますが、失敗したとはまだ言えません。この問題は様々な政策を駆使しなければ解決できませんが、東京一極集中の是正に向けては行政における「首都機能の移転」が1つのキーワードになると思います。これまでも政府関係機関の地方移転が検討されてきましたが、全面移転は文化庁の京都府への移転だけで、消費者庁の徳島県への移転は見送られました。今後、東京一極集中を打破するため、首都機能の移転、中央省庁の地方移転を本格的に考えるべきだと思います。文化庁の移転だけで終わってはいけません。

外国人労働者の本格受け入れ必要

—— 当協会は外国人技能実習生の受け入れ窓口事業を行っています。人口減少対策として、外国人の受け入れや外国人との共生についてどう考えますか。

仁木 外国人技能実習生の受け入れは本格的に行う必要があります。私は毎週末、徳島に帰り、地元の企業経営者の方と話をしていますが、彼らが5年後の経営について一番憂えているのが人材の確保です。うまくいっている会社の経営者ほど、そうです。人口減少・高齢化が進む中で、人手不足が深刻になっていますが、東京以上に大変なのが地方です。外国人を受

け入れざるを得ない状況になっていて、従来、受け入れに反対してきた保守の方々も、現実問題として仕方がないのではないかとっています。

その一方で、最近では円安などの影響もあり、外国人が日本に来るメリットは相対的に小さくなっています。良い人材をより多く集めようとする場合、それなりの制度設計が必要です。今通常国会では、現行の外国人技能実習制度を廃止し、新たに「育成就労制度」を創設することを柱とする出入国管理法などの改正案が審議されています。外国人労働者の転職制限や永住許可要件の緩和などが盛り込まれています。それなりに問題や課題が出てくるとみられるので、引き続き米田先生とも意見交換しながら、制度のありようを考えていきたいと思っています。

「台湾有事は日本有事」を継承

—— 外交・安全保障面では、ロシアのウクライナ侵略、中国の軍事力増強、北朝鮮による弾道ミサイルの相次ぐ発射など、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しています。これにどう対応すべきだとお考えですか。

仁木 私の安保政策での立ち位置

は、従来は旧民主党の公認候補との立場もあり、憲法は改正すべきだが、憲法9条は守るべきだというものでした。しかし、このところの情勢、特にロシアのウクライナ侵略などを目の当たりにして、21世紀になつても、国際の平和と安全の維持に責任を持つ国連安全保障理事会の常任理事国（ロシア）が、力による現状変更を平然と行うさまを見ると、日本と日本国民の安全、国益を守るためには、ある程度の抑止力を持たなければならぬと強く実感しています。

さらに今年11月のアメリカ大統領選挙でトランプ前大統領が勝利した場合、アメリカの「世界の警察官」の役割がより縮小することが予想されます。日本は日本なりに自主防衛の態勢を整え、抑止力をより高めていかなければならぬ状況に直面するのが目に見えています。与党の議員として、憲法を改正して自衛隊の存在をしっかりと明文化するとともに、国民に対して相応の防衛力を持つことが戦争の抑止につながることを理解してもらい努力をしなければなりません。もっとも、国民は実はそのことは分かっている、政府の「23年度から5年間の防衛費の総額を43兆円に増額し、その財源の一部

を増税で賄う」との方針に対して、国民からそれほど大きな反発は起きていません。20〜30年前だったら、大変な騒ぎになっていたでしょう。

—— 中国の軍事力増強とそれに伴う台湾有事への懸念が高まっています。どう対応しますか。

仁木 もちろん中国の軍事力増強は憂えています。リベラル系の方は日本がそれに対抗して防衛予算を増額すると、さらに中国が軍拡するエスカレーションを招くので反対と言いますが、ある程度は対抗しなければなりません。安倍晋三元首相の「台湾有事は日本有事」との見解を継承していくべきであり、日本は台湾と安全保障をともにやっていくべきだと考えています。日本と台湾は大地震の際にお互いに支援し合うなど「雨風の友」の間柄で、日本はこの友をしっかりと守っていくべきです。

一方で、外交によって軍事力によらずに戦争をしない関係をつくっていくことも大切です。隣国なのにトップ同士が全く会わないというのは不正常です。せめて水面下で事務方同士のラインはつくっておくべきでしょう。

インタビュー 令和6年4月4日
（国際経済交流協会事務局）

EVの前途に暗雲―販売に急ブレーキ、トヨタの勝機拡大

風間進
(ジャーナリスト)

「環境にやさしい」とされ、快走を続けてきた電気自動車（EV）の前途に、にわかに暗雲が立ち込めている。欧米市場でEVの販売に急ブレーキがかかり、メディアが「21世紀のEV大国・自動車大国」と持ち上げてきた中国でも需要が急減。EVは「成長の減速」が明らかとなり、一部では「マイナス成長」に転じたとの見方も出ている。そんなEVに取って代わって販売が急増しているのが、エンジンと電気モーターを併せ持つハイブリッド車（HV）。ハイブリッド車は日本勢、とりわけトヨタ自動車の牙城で、EVの失速とハイブリッド車の勃興は、既に世界一の自動車メーカーであるトヨタにさらなる勝機の拡大をもたらしている。

地球温暖化対策のカギを握るとして欧米主導で進められている「EVシフト」は、その美名とは裏腹に、背後には世界の自動車市場の覇権を巡る激烈な争いがある。欧米や中国がEVシフトを強引に進める真の狙いは「トヨタ潰し」にあるとも言われるが、そ

れが思惑通りに進まず、逆にトヨタの一人勝ち状況を招いている。アップルがEV開発から撤退

今年2～3月。EV関係者を驚かせる2つの大きなニュースが流れた。1つはアメリカでEVの失速が鮮明になったこと、もう1つは米IT大手のアップルがEVの開発を断念したことだ。

アメリカでは2023年4～6月期以降、3四半期連続でハイブリッド車の販売台数がEVを上回っている。23年10～12月にはトヨタのハイブリッド車の販売台数（前年同期比49%増の約18万台で過去最多）が米EV最大手のテスラのEV（同20%増の約17万台）を逆転した。急成長を続けてきたEV市場の鈍化が明らかになったことで、テスラの株価は急落。米株式市場の活況が続く中で、21年11月に付けた史上最高値から6割近くも下げている。

EV市場の変調は「アップルカー」も粉碎した。アップルは14年頃から「タイタン」というコードネームでEVの開発に着手。

完全自動運転を目指し、これまでに数十億ドルを投資してきたが、そのさなかにEV市場が急失速。アップルはその将来に見切りを付ける形でEV開発から撤退した。EUはエンジン車の全面禁止撤回

EVの成長鈍化は欧州でも顕著で、EU（欧州連合）や自動車メーカーは相次いでEV戦略の見直しに動いている。

EUは22年10月に「35年までに欧州域内でCO₂（二酸化炭素）を排出するエンジン車の新車販売をすべて禁止する」との野心的とも無謀とも言える方針を決めたが、わずか1年半後の23年3月、事実上撤回した。EU最大の自動車生産国のドイツが見直しを要求し、これを受けてEUは35年以降も条件付きでエンジン車の新車販売を認めることにした。エンジン車の全面禁止でEVシフトを先行して進め、覇権を握ろうとしたEUのもくろみは修正を余儀なくされている。

ドイツのフォルクスワーゲン（VW）は23年10月、EVの生産を一時的に停止した。同社は15年の排ガス不正発覚を機にいち早くEVシフトを表明し、開発に巨額の資金を投じているが、十分な成果をあげられていない。追い打ちをかけるようにEV市場が減速し、生産体制の縮小や関連投資の先延ばしに追い込まれている。

メルセデス・ベンツも今年2月、従来の「30年までに新車販売のすべてをEVにする」との計画を撤回した。30年代に入ってもエンジン搭載車を販売し、新しいエンジンも開発する。

EVの製造・販売を国家プロジェクトとして推進し、世界のEVシフトをけん引してきた中国でも、EVの失速は明らかだ。今年1月の中国でのEV販売台数は前月比47%減の40万台と大幅に減少。需要の落ち込みが原因で、従来のような急成長は望めず、販売の低迷が続く見通しだ。

中国は国内需要の減速を海外への輸出拡大でカバーしたい考えだが、これも望み薄だ。中国政府はEVの普及促進のために、EVの製造や購入に多額の補助金を支

なる温室効果ガスや環境汚染物質を排出しない。この点では確かに「環境にやさしい」が、実はEVは製造時に大量のCO₂を排出しており、そもそもバッテリーにための電気を、特に中国では化石燃料を燃焼させてつくっている。

さらにEVは廃車時に環境に甚大な負荷を与えるリスクを抱えている。EVは現在、リチウムイオン電池をバッテリーとして使っているが、その原材料にはコバルト、ニッケル、マンガン等の土や水を汚染する物資が多く含まれている。廃車時に使用済みバッテリーを適切に処理せずに、そのまま放置すると、これらの物質が流出して重大な環境汚染を引き起こす恐れがある。現に使用済みバッテリーの不法廃棄が後を絶たない中国では、深刻な環境問題が新たに生まれつつある。

EVはトータルでみると、実際にはエンジン車よりも環境負荷が大きい。これは当初から分かっていた問題で、EV推進派は意図的に目をつぶっていたフシがある。EVが「環境詐欺」「詐欺商法」などと批判される所以だ。

大寒波でEVの欠陥が露呈

第2の理由は走行距離（航続距離）の短さ。第3の理由は充電に時間がかかるうえに、充電インフラが不足していることだ。

これも前々から指摘されていたが、この冬の北米と中国での大寒波が、その深刻さを消費者に再認識させた。EVに不可欠なバッテリーは寒さに弱く、一定の温度以下になると能力が急低下し、ただでさえエンジン車に比べて短い航続距離がますます短くなる。この冬の寒波では走れなくなった多くのEVが凍てつく寒さの中で立ち往生したり、数少ない充電ステーションの前で順番待ちの列をなす光景が随所で見られた。

トヨタの豊田章男会長は23年11月、次のように発言した。「ガソリンスタンドでの給油は3分ですむが、EVの充電は3時間かかる。ガソリンスタンドよりも多い充電ステーションが必要になるが、まだそのインフラは整っていない。（未来が）100%、EVになると決めないでほしい。いろいろ不都合な話がある」。

エンジン車交えた覇権争い続く

第4の理由は車両価格の高さ。一般的にEVは高額なバッテリーを使うことにより、エンジン車よりも100万円以上割高となつて

を一時的に停止した。同社は15年の排ガス不正発覚を機にいち早くEVシフトを表明し、開発に巨額の資金を投じているが、十分な成果をあげられていない。追い打ちをかけるようにEV市場が減速し、生産体制の縮小や関連投資の先延ばしに追い込まれている。

メルセデス・ベンツも今年2月、従来の「30年までに新車販売のすべてをEVにする」との計画を撤回した。30年代に入ってもエンジン搭載車を販売し、新しいエンジンも開発する。

EVの製造・販売を国家プロジェクトとして推進し、世界のEVシフトをけん引してきた中国でも、EVの失速は明らかだ。今年1月の中国でのEV販売台数は前月比47%減の40万台と大幅に減少。需要の落ち込みが原因で、従来のような急成長は望めず、販売の低迷が続く見通しだ。

中国は国内需要の減速を海外への輸出拡大でカバーしたい考えだが、これも望み薄だ。中国政府はEVの普及促進のために、EVの製造や購入に多額の補助金を支

いる。これまでは各国政府がEVの購入者に補助金を支給することによって、価格をエンジン車並みに抑えてきたが、ここにきて補助金が相次いで終了・縮小しており、それと同時に販売が急減している。23年12月の欧州のEV販売台数は前年同月比16・9%減り、20年4月以来、初めて前年同月比で減少したが、最大市場のドイツで同月にEV購入補助金が打ち切られた影響が大きいとみられる。

世界の自動車市場で「脱EVシフト」の動きが進み、一時の異様な「EV熱」が冷めたのは確かだが、EVが市場からなくなるわけではない。今後のバッテリーなどの技術革新や充電インフラの充実によつては、再び「EVシフト」が起きる可能性がある。現にトヨタはリチウムイオン電池に代わる低コスト・長寿命・急速充電可能な「全固体電池」の開発に力を入れており、他社に抜きん出ている。現在先行するEVメーカーがへたばった後で、一気に全固体電池搭載型で打って出てEV市場の主導権を掌握する戦略とも言われている。

自動車市場の覇権を巡る各国・各社の虚々実々の駆け引きはますます激しさを増しそうだ。

なぜEVは失速したのか。それには4つの大きな理由がある。

最大の理由は、EVは実は「環境にやさしくない」、むしろ「環境に悪い」という「不都合な真実」が知れ渡り始めたことだ。

EVは化石燃料を燃焼させて走るエンジン車と異なり、バッテリー（電池）にためた電気をエネルギー源とするため、走行中にCO₂など地球温暖化の原因と

ニッポンにもの申す

「行き過ぎた日本のサービス精神」 「若者にもっと世界を知る機会を」

トルコ人元日本留学生
オキアイ・メモジェロクタイ
OKYAY MEMCEROKTAY

1992年、私はアンカラ大学の観光ガイド学科に入学して日本語に触れました。その後、日本で語学教育を受け、30年前に日本人を対象としたサービス業への第一歩を踏み出しました。最低でも1週間続くツアーを通して、さまざまな職業や年齢層の何千人ものお客様と一緒に旅行し、お互いの考えを共有する機会を得てきました。また、教育や観光を目的として多くのヨーロッパ諸国を訪れ、さまざまな経験をしてきました。日本人と日々接している者として、サービス業に従事する人たち、特に働く若い世代が直面している問題、そして外国人としての私の見解と懸念について皆さんと共有したいと思います。

日本のサービス業界について

礼儀正しく、丁寧かつ完璧主義で、顧客志向のサービスを提供する日本のサービス業に私も観光ガイドとして日々携わっています。日本人の姿勢は、従来から世界の模

範となってきました。また、観光で日本を訪れたり、しばらく日本に住んだりしたことのある外国人には、印象深いものです。

近年は競争が激化しているため、各企業は「いかにして競合他社よりも優れたサービスを提供できるか」を追求しています。インターネットの利用がますます増加している近年では、顧客満足度がより重要になっています。企業に対する肯定的コメントも、否定的なコメントも、一瞬にして何千人もの人々の目に触れ、そのコメントが一瞬にして企業の運命を変える可能性もあります。競争によって、これまで以上に完璧を求めるサービスは、客の目から見れば好ましいものに違いありません。ですが、過剰なまでの完璧主義は、従業員、特に若い世代にとって、よりストレスフルで苦痛な労働環境を作り上げる要因になっていると思います。私のこれまでの経験では、穏やかな環境で働いている人は、仕事が終わりに帰宅した際に、職場でのストレスや嫌なこと

といったネガティブな感情を引きずらないため、幸せな社会生活を送ることができます。そして何より、家族の絆が深まり、健康で健全な人材が育つと思います。

前述の完璧主義の概念は、公共分野におけるデジタル化の遅れにも影響しているのではないのでしょうか。マイナンバーがいまだに広く普及していない日本では、デジタル化も一向に進んでいません。ミスをせずにベストを尽くそうとし、常に否定的な側面からアプローチしていると、まったく進歩できないことがあります。私は新型コロナウイルス感染症が大流行していた時期に日本で働く機会がありました。日本でデジタル化がこれほどまで遅れているとは想像すらしていませんでした。その理由を尋ねても、誰もがデジタル化で直面するマイナス面だけに言及し、生活をラクにする肯定的な面について語る人は皆無でした。海外のデジタル化の取り組みを視察し、他国が歩んできた過程

『天は人の上に人をつくらず』と福沢諭吉も述べたように、サービスを受ける側が、相手に何でもやらせて当然だと考えるのは間違いです。誰にでも間違いはあります。わざと間違えたのでなければ、そのミスを悪用して自分の言い分を通そうとするのは間違っています。今の日本では、まるで客はサービスを受けに来ているのではなく、相手のミスを血眼になって探し、クレームをつけるために来ているようにすら見えます。日本で生まれ育った人は、海外に行った際に、笑顔を見せない客室乗務員や、コーヒーを飲みながらレジを打つスパーのレジ係に違和感を覚えるかもしれません。ですが、失礼な態度をとったり、いい加減な仕事をしたりしているのではないのでしょうか。日本のような完璧なシステムでは、たとえ小さなミスであっても、非常に大きな問題のように拡大解釈されてしまい、これに対処する従業員の時間が浪費されることになります。

以前、グランドバザールに日本人観光客の一行をお連れしたことがありました。ツアー終了から15日ほど過ぎたある日、日本から私

に対してクレームが届きました。ガイドが勧めた場所です。買ったマロングラッセに「200グラム入り」と書いてあったのに、「195グラム」しか入っていない。うです。これを不満に感じたお客様が、私にも責任があるとクレームを言ってきたのです。このような理不尽なクレームでも、日本の旅行会社は決まりとしてトルコ側に報告しなければなりません。そして、無理な要求や侮辱的な言動をとったお客様は、残念ながら通常は批判の対象とはなりません。このような理不尽なクレームは、従業員の働く意欲を大きく削ぐ結果となります。誤解しないでほしいのですが、私自身、良くも悪くもこのシステムの中で働き、2011年には日本最大の観光会社から、世界一のガイドに選ばれたこともあります。それでも、このようなシステムは、メリットよりもデメリットの方が大きいと私は感じます。

日本の若者の未来を願って

日本について私が常々感じている別のことも触れさせていただきます。昨今、対ドルや対ユーロで円の価値は下がる一方です。そのため、若者にとって、海外旅行

をすることが難しくなっています。しかし、円安や物価高の影響を最小限に抑え、若者たちが海外に気軽に出入れるようにすることは非常に重要だと思います。現在、長期休暇中（クリスマス、ゴールデンウィーク、お盆）に旅行できるのは、ある程度の収入がある人か、年金をたくさん受給している人だけだと思います。ハイシーズンには航空券や宿泊費が高騰すること、若い世代は海外旅行をするため、若い世代は海外旅行をすることができません。ですが、労働者の法的権利である2週間の有給休暇をいつでも自由に取れるようにしたり、有給休暇の取得を義務化したければ、若い人たちも料金の安いオフシーズンに海外に行けるようになります。また、まったく有給休暇を取得すれば、趣味に時間を費やしたり、身体と頭をリフレッシュできます。さらに、仕事の生産性が向上することも研究で明らかになっています。事前に旅行の計画を立て、料金の低い時期に予算に合わせて世界のさまざまな場所に旅行をすれば、視野が広がり、仕事以外の能力を伸ばすこともできるでしょう。

私が夢見る日本とは、時代のダイナミズムを見誤ることなく未来

を理解すれば、日本も一刻も早く同じレベルになるべきだと焦りを感じるはず。デジタル化を早急に進めなければ、日本の国民がデジタル化に慣れ、ITを使いこなせるようになるまでの時間がさらに長期化することになってしまいます。

また、私は日本のサービス精神における次の言葉を常々疑問に感じていました。『お客様は神様です』。お客様は神様なのですか？ある歌手の言葉が、日本のサービス業のいわばスローガンになりました。この言葉は依然として日本のサービス業界で頻繁に使用されています。この考え方は、人と人との関係を少しづつ遠いものにしていきます。私たちの生活をより快適にしてくれる人たち、質の高い製品を生産してくれる人たち、私たちのために働いてくれる人たちは、客と同じレベルにいる人たちではないのでしょうか。私たちの生活は、お互いへの思いやりと敬意に基づいています。

を見据え、世界のトレンドから取り残されることなく、高い意識を持って探求し、常に自己を向上させ、家庭や職場で幸せな生活を送る人々がいる日本です。特に若者にとっての課題は、常に知識をアップデートすること、探求すること、世界情勢を多角的に評価しながらさまざまなことに疑問を持つこと、自分の能力を開発すること、そして技術革新や変化に対してオープンであることだと思います。若者が未来に希望を託し、夢を持ち、幸せであれば、日本は将来もっと高いレベルを目指すはず。日本の若者はほとんど海外に出るべきです。そして、そのような希望溢れる若者たちにトルコを案内できる日を私は待ち望んでいます。

プロフィール



オキアイ・メモジェロクタイ
OKYAY MEMCEROKTAY

1995年、アンカラ大学で日本語観光ガイド学科を終了後日本へ留学。帰国後、改めて大学で経営学科の学士号を取得。2016年には、フランスのル・コルドン・ブルー料理・菓子専門学校で2年近く修行。また、25年近くツアーガイドとして、日本のお客様に文化観光ツアーやグルメツアーを提供。

寸鉄

政治改革騒動に潜むポピュリズム(大衆迎合)の落とし穴

米田建三

民主主義は、その根底から虚構である。

バカも利口も同じ一票。だから政治は、大多数の大衆が喜びやすい方向に流れる。メディアも購読者である大衆の欲望に応え、熱狂を煽り、誤解だろうと偏見だろうと大衆の望む論調を煽る。そこに、事実を正確に認識し深い洞察をもって、事の是非を問う姿勢はない。そして国は滅んでゆくのだ。

大騒ぎになった、自民党のパーティー券売り上げ還流問題。これも事の経緯を見るとポピュリズムの臭いがプンプンする。当初、左翼メディアはこぞってロッキード事件やリクルート事件の再来の如く騒ぎ立てた。しかし、事件の構図は単純なものだ。

派閥(党内グループ＝政治団体)の資金パーティーで、自分のノルマ以上に売った者に対して、超過分を返してやったが、その事実を派閥と当人の政治資金報告書に記載しなかったというものだ。

その説明を一般市民にすると、「えっ? そんな話ですか。マスキミの騒ぎっぷりからみて、汚職大事件かと思った」という答

えが返ってきた。

むろん、「カネの入りと出」の明確化を求める政治資金規正法違反である。無税の政治資金を、政治活動ではない個人的使途に使えば、これまた法に反することだ。だから、事件発覚直後、自民党執行部は直ちに次のような声明を出せばよかったのだ。

「自らが販売したパーティー券の一部還流とはいえ、不記載は法律に反することに変わりない。直ちに修正申告させる。また、還流分の使い途に個人的使途が含まれている者は、厳正に処罰する。さらに、このような慣行を断ち切るため党規のみならず関連法制の見直しを行う」

実際に検察は、還流分の使途の確認に重点をおいて事情聴取を行ったと聞く。ほとんど立件されなかったのは、個人的使途に還流分を供した者がほぼなかったことの証左ではあるまいか。

ところが、党幹部は世評の風向きにおびえ迎合して、右顧左眄(うごこざへん)、しどろもどろ。中途半端なことばかり言って、自ら傷口を広

げ、事態の鎮静化を遅らせた。指導者は国民大衆に対し、簡潔明瞭に事実関係を述べ、対策を表明すればよい。車座対話だのなんだのと、滑稽な取り繕いは、逆に侮蔑と怒りを買った。自民党は危機管理能力を失ってしまった。かつては、危機に臨んで、決然として迅速に対応する指導的政治家が、党内にはたくさんいた。

さらに滑稽なのは、派閥の解消ということころまで、余波が及んだことだ。人が多く集まれば、当然、気の合った者同士や、考え方が近い者同士でグループができる。野党でも、有力議員を中心とするグループが内部にある。それぞれのグループが切磋琢磨することで党としての政策が練られ、政策の合意形成が行われるのだ。そもそも政党とは、考え方が近い政治家が群れて、権力奪取を目指す集団ではないか。派閥＝グループを否定することは政党政治の否定につながる。

国会の議事日程等も、自民党のように大勢の議員がいる大政党は、グループ別に詳

細な伝達がされてきた。派閥をなくしてどうするのだろうか? 大講堂にでも、しょっちゅう議員を集めるのか? あるいは、党執行部からの紙やオンラインでの指令が飛ぶのか? 議論もなく。

人事の差配も党執行部が行い、派閥＝グループに口を挟ませないようになるという。政治家個々の能力を、少数の幹部で測れるのか? 独裁政治をもたらすイデオロギー政党のような運営にならないか?

むろん、派閥内の順送りで、無能な者も大臣になるなどという慣行は廃してしかるべきだが、派閥を全否定するのは間違いだ。どんなに取り繕っても、派閥は復活する。それが自然の理だからである。

自民党の大ボカと対応の迷走で、憲法改正と国防態勢強化に反対する左翼政党、立憲民主党が息を吹き返しつつあるという。国家の危機である。それなりに評価を受ける新しい国益保守政党が幾つか存在している。錯綜する政治的方程式を解きながら、新たな政権構想を立てる時が来た。

一国の首相を評価するとき、真つ先に取り上げるべきテーマは外交安全保障政策だ。大東亜戦争の例を顧みるまでもなく、外交安保の針路次第では多くの同胞の命が失われ、国の独立も保てなくなるからだ。盤石の外交安保は、国民の人権擁護、経済的繁栄の基盤でもある。

岸田文雄内閣の支持率は低迷している。衆院3補欠選挙で自民党は2つの不戦敗を含め「全敗」だった。政治とカネの問題への取り組みが遅いことなど首相が責められるべき点はある。

それを認めた上で指摘したいのは、世論の岸田首相の評価に、首相が進める外交安保政策へのそれが加味されていないようであるのは不可解だ、という点だ。

首相の4月訪米は多くの成果を挙げた。日米首脳会談は同盟の抑止力・対処力を迅速かつ確実に向上させる防衛協力を重点を置いた。日米共同声明は「地域の安全保障上の課題が展開する速度を認識」し、同盟が「重要な変化に対応できるようにする」と記した。中国による台湾侵攻が数年後にあるかもしれないという危機感を踏まえ、抑止のために日米両国が協力するということだ。

具体策が多く盛り込まれた。日米首脳共同声明に軍事用語がこれほど盛り込まれたことはなかった。

これは、岸田首相とバイデン米大統領が好戦的だから、ではない。戦争を抑止して平和を保つためだった。

共同声明は日米が「グローバル・パートナー」として防衛や経済安保、先端技術、宇宙などで連携を強めることを謳った。自衛隊と米軍がそれぞれ指揮・統制枠組みを向上させ、防衛装備品の共同開発、生産・整備の役割分担に関する協議体(DICAS)を設立することも決まった。

他の同志国との安保協力推進を掲げて対中抑止のネットワークを形成する努力を盛り込んだのも特徴だ。米英豪3カ国の安全保障枠組み(AUKUS)と日本の先端技術開発での協力検討や、日米韓、北大西洋条約機構(NATO)などとの連携推進である。日米首脳会談に続いて、日米比の首脳会談が行われ、南シナ海で国際法無視の行動を繰り返す中国を抑止することを念頭に、日米比3カ国の安保協力推進で一致した。

これらは、経済不振にもかかわらず軍拡の速度を緩めず、南シナ海ではフィリピンを、東シナ海では日本を、そして日比の間に位置する台湾をそれぞれ軍事的に圧迫する中国共産党政権に対するメッセージといえる。

武力を利用する一方面的現状変更は国際法違反であり、許さないと述べてきた。共産党独裁の中国は「力の信奉者」だ。そのような中国に分かるかたちで、抑止のメッセージを岸田首相は伝えたことになる。

振り返れば、安倍晋三首相は9年前の米議会演説で、先の大戦の敵対国から同盟関係に変わった日米の絆を強調し、日米同盟の発展が世界の平和と安定に寄与するとのメッセージを発した。集団的自衛権の限定行使容認を含む安全保障関連法の制定も宣言した。日米同盟の結束を中国などへ発信したことになる。

続く菅義偉首相は3年前の訪米で、日米共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性」を盛り込んだ。菅首相は有力シンクタンクのオンライン会合で講演し「私は主権に関する事項、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値について譲歩する考えはない」と述べた。尖閣諸島は日本の主権にかかわる。自由と民主主義の台湾は普遍的価値を日米と共有する。尖閣防衛と「台湾海峡の平和と安定」は譲歩できない重要な国益だと宣言したことになる。

岸田首相は防衛力の抜本的強化も含め、安倍、菅両首相の外交安保路線を発展させている。日本と国民を守る「大きな政治」を展開しているのは疑いない。これを評価に加味できるようになれば日本の民主主義は一層発展するだろう。

産経新聞社論説委員長 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし)産経新聞社論説委員長。防衛省防衛人事審議会委員。国際安全保障学会理事。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科(修士課程)卒。

直言

3月、日本を訪れた外国人旅行者は308万人余りと初めて300万人を突破し、1カ月としては過去最多となりました。桜の開花時期に合わせて訪日の需要が高まったことやSNSの普及も要因の一つでしょう。桜の風景は世界中に広がり、美しい「ニッポンのサクラ」が認知され、外国人にとっても魅力的なコンテンツとなっています。

一方で、京都の世界に名だたる観光地ですが、オーバーツーリズムによって引き起こされる問題により「観光客に来てほしくない」と感じる住民が多いそうです。観光協会や観光関係者はさまざまな解決策に乗り出しているようですが、どこの観光地でも京都と同じように、この問題が深刻化する可能性があります。

インバウンド観光を推進している政府の政策とギャップがあり、問題を先送りした結果、「観光客を歓迎しない国」とならないように早期に対策してほしいものです。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真